

令和 6 年度

国東市民病院事業特別会計補正予算書

(3 月議会)

第 3 号

議案第 11 号

令和6年度 国東市病院事業特別会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 令和6年度国東市病院事業特別会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和6年度国東市病院事業特別会計予算（以下「予算」という。）第2条及び補正予算（第1号）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（1）業務量

ロ 年間延患者数	（補正前）	（補正後）
入院患者数	58,400 人	58,035 人
外来患者数	67,068 人	61,722 人
ハ 1日平均患者数	（補正前）	（補正後）
入院患者数	160 人	159 人
外来患者数	276 人	254 人

（2）建設改良事業の概要

	（補正前）	（補正後）
ロ 器械備品購入費	81,640 千円	59,919 千円
ハ 車両購入費	1,356 千円	896 千円
ニ システム開発費	13,266 千円	9,453 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 予算第3条に定めた収益的收入及び補正予算(第1号)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 病院事業収益	4,175,660 千円	△38,010 千円	4,137,650 千円
第1項 医業収益	3,594,958 千円	△19,668 千円	3,575,290 千円
第2項 医業外収益	473,001 千円	15,229 千円	488,230 千円
第5項 特別利益	40,701 千円	△33,571 千円	7,130 千円
支 出			
第1款 病院事業費用	4,570,801 千円	△126,906 千円	4,443,895 千円
第1項 医業費用	4,435,315 千円	△118,509 千円	4,316,806 千円
第2項 医業外費用	37,706 千円	343 千円	38,049 千円
第3項 付帯事業訪問看護ステーション費用	77,810 千円	△7,970 千円	69,840 千円
第4項 付帯事業居宅介護保険センター費用	9,970 千円	△770 千円	9,200 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 補正予算(第1号)第4条本文括弧書中を「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額389,340千円は、過年度分損益勘定留保資金366,517千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,720千円、建設改良積立金16,103千円で補てんするものとする。)」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第1款 資本的収入	74,842 千円	△17,033 千円	57,809 千円
第1項 企業債	60,900 千円	△17,100 千円	43,800 千円
第3項 国(県)補助金	11,192 千円	67 千円	11,259 千円
	支 出		
第1款 資本的支出	473,844 千円	△26,695 千円	447,149 千円
第1項 建設改良費	98,562 千円	△25,994 千円	72,568 千円
第2項 企業債償還金	370,282 千円	△701 千円	369,581 千円

(企業債)

第5条 補正予算(第1号)第5条に定めた企業債を次のとおり補正する。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院事業債 医療機器購入事業	30,500千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れるものについては、利率見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。ただし、財政上の都合等により据置期間及び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借り換えることができる。	21,900千円	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
過疎対策事業債 医療機器購入事業	30,400千円				21,900千円			

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	2,756,050千円	△45,120千円	2,710,930千円

(他会計からの補助金)

第7条 予算第10条中「37,974千円」を「36,636千円」に改める。

(たな卸資産購入限度額)

第8条 予算第11条中「684,440千円」を「638,760千円」に改める。

令和7年 2月26日 提 出

国東市長 松 井 督 治

予算に関する説明書

1	令和6年度 国東市民病院事業特別会計補正予算実施計画	5 頁
2	令和6年度 国東市民病院事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書	7 頁
3	給与費明細書	9 頁
4	令和6年度 国東市民病院事業特別会計予定貸借対照表	13 頁

令和6年度 国東市民病院事業特別会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業収益			4,175,660	△ 38,010	4,137,650	
	1 医業収益		3,594,958	△ 19,668	3,575,290	
		1 入院収益	2,653,405	41,865	2,695,270	
		2 外来収益	797,763	△ 62,063	735,700	
		3 その他医業収益	143,790	530	144,320	
	2 医業外収益		473,001	15,229	488,230	
		1 受取利息及び配当金	1,551	1,141	2,692	
		2 他会計負担金	141,553	15,416	156,969	
		3 国（県）補助金	4,746	530	5,276	
		4 他会計補助金	35,224	△ 1,338	33,886	
		6 資本費繰入収益	210,536	△ 520	210,016	
	5 特別利益		40,701	△ 33,571	7,130	
		2 過年度損益修正益	40,701	△ 33,571	7,130	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業費用			4,570,801	△ 126,906	4,443,895	
	1 医業費用		4,435,315	△ 118,509	4,316,806	
		1 給与費	2,668,270	△ 36,380	2,631,890	
		2 材料費	668,680	△ 40,790	627,890	
		3 経費	764,180	△ 45,039	719,141	
		4 減価償却費	325,695	△ 575	325,120	
		5 資産減耗費	400	4,275	4,675	
	2 医業外費用		37,706	343	38,049	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	19,203	126	19,329	
		6 雑支出	6,503	217	6,720	
	3 付帯事業 訪問看護ステーション費用		77,810	△ 7,970	69,840	
		1 給与費	77,810	△ 7,970	69,840	
	4 付帯事業 居宅介護保険センター費用		9,970	△ 770	9,200	
		1 給与費	9,970	△ 770	9,200	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的收入			74,842	△ 17,033	57,809	
	1 企業債		60,900	△ 17,100	43,800	
		1 企業債	60,900	△ 17,100	43,800	
	3 国（県）補助金		11,192	67	11,259	
		1 国（県）補助金	11,192	67	11,259	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			473,844	△ 26,695	447,149	
	1 建設改良費		98,562	△ 25,994	72,568	
		2 器械備品購入費	81,640	△ 21,721	59,919	
		3 車両購入費	1,356	△ 460	896	
		4 システム開発費	13,266	△ 3,813	9,453	
	2 企業債償還金		370,282	△ 701	369,581	
		1 企業債償還金	370,282	△ 701	369,581	

令和6年度 国東市民病院事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (または損失)	△ 306,245
減価償却費	325,120
固定資産除却費	4,275
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,130
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,670
長期前受金戻入額	△ 70,811
資本費繰入収益額	△ 210,016
受取利息及び配当金	△ 2,692
支払利息及び企業債取扱諸費	19,329
未収金の増減額 (△は増加)	33,777
未払金の増減額 (△は減少)	13,306
未払消費税の増減額 (△は減少)	40
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,556
その他流動負債の増減額 (△は減少)	11,841
小計	△ 165,980
利息及び配当金の受取額	2,692
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 19,329
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 182,617

(単位：千円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 58,599
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 8,594
国庫補助金等による収入（長期前受金）	14,009
一般会計からの繰入金による収入（資本費繰入収益）	210,016
定期預金満期解約による収入	0
定期預金新規開設による支出	0
長期運用委託金の積立による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>156,832</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	43,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 369,581</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 325,781</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 351,566
資金期首残高	<u>536,641</u>
資金期末残高	<u><u>185,075</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	1	277 (57)	88,100	1,231,500	852,090	2,171,690	539,240	2,710,930
補正前	1	291 (61)	94,800	1,252,380	863,810	2,210,990	545,580	2,756,570
比 較		△ 14 (△ 4)	△ 6,700	△ 20,880	△ 11,720	△ 39,300	△ 6,340	△ 45,640

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む
()内は、短時間勤務職員について外書

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	補正後	25,280	11,240	40,540	56,520	18,740	14,640	495,650	18,170	138,360	14,630
	補正前	24,240	11,570	40,670	81,200	18,400	15,000	475,660	16,240	147,010	15,610
	比 較	1,040	△ 330	△ 130	△ 24,680	340	△ 360	19,990	1,930	△ 8,650	△ 980
	区 分	その他手当 (千円)									
	補正後	18,320									
	補正前	18,210									
	比 較	110									

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	1	263 (5)	88,100	1,104,940	804,770	1,997,810	502,710	2,500,520
補正前	1	275 (5)	94,800	1,115,270	818,050	2,028,120	504,920	2,533,040
比 較		△ 12	△ 6,700	△ 10,330	△ 13,280	△ 30,310	△ 2,210	△ 32,520

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む
()内は、再任用短時間勤務職員について外書

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	補正後	25,280	11,240	35,600	52,260	18,320	14,640	465,090	18,170	132,500	13,350
	補正前	24,240	11,570	35,140	75,910	18,020	15,000	447,810	16,240	141,460	14,450
	比 較	1,040	△ 330	460	△ 23,650	300	△ 360	17,280	1,930	△ 8,960	△ 1,100
	区 分	その他手当 (千円)									
	補正後	18,320									
	補正前	18,210									
	比 較	110									

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後		14 (52)		126,560	47,320	173,880	36,530	210,410
補正前		16 (56)		137,110	45,760	182,870	40,660	223,530
比 較		△ 2 (△ 4)		△ 10,550	1,560	△ 8,990	△ 4,130	△ 13,120

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む

()内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書

手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	補正後			4,940	4,260	420		30,560		5,860	1,280
	補正前			5,530	5,290	380		27,850		5,550	1,160
	比 較			△ 590	△ 1,030	40		2,710		310	120
	区 分	その他手当 (千円)									
	補正後										
	補正前										
	比 較										

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 20,880	給与改定に伴う増減分	36,000		
		その他の増減分	△ 56,880	①職員数の変動・年度途中退職等による増減分 ②育休による減少分 ③会計年度任用職員の職員数の変動等による変動分	①正職員12名減(医師△2名、看護師△5名、医療技術△3名、看護助手△2名) △42,830千円 ②△3,500千円 ③△10,550千円
手 当	△ 11,720	制度改正に伴う増減分	21,900	①給与改定による期末勤勉手当の増	①賞与4.5月→4.6月
		そ の 他 の 増 減 分	△ 33,620	①時間外手当の減(医師数の減及び医師の働き改革に伴う業務改善による時間外勤務の減等) ②期末勤勉手当の減(職員数減、年度途中退職・育休による減等) ③特殊勤務手当の減(医師数減による医師手当・研究手当の減、薬剤師数減による薬剤師手当の減等)	①△24,680千円 ②△1,910千円 ③△8,650千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医師	医療技術員	看護師	行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	663,486	297,527	325,346	332,047	240,160
	平均給与月額 (円)	1,186,963	337,324	397,214	383,394	276,121
	平均年齢 (歳)	44.8	35.5	40.7	42.2	41.3
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	654,505	293,659	323,671	328,107	265,856
	平均給与月額 (円)	1,234,421	338,085	396,767	387,740	301,168
	平均年齢 (歳)	42.8	34.8	40.2	41.2	42.8

(2) 初任給

区 分	医師	医療技術員	看護師	行政職	技能労務職	一般会計の制度	
	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	行政職 (1)	行政職 (2)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒				195,200	193,200	194,500	194,500
2年生卒		223,500	252,200	211,400	205,800	210,600	210,600
3年生卒		227,500	256,400	217,600	211,800	216,800	216,800
大学卒	546,500	233,000	261,500	226,400	217,400	225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	級	医療職 (1)		医療職 (2)		医療職 (3)		行政職 (1)		行政職 (2)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	7 級			2	2.1			4	12.9		
	6 級			2	2.1	2	1.9	1	3.2		
	5 級			13	13.6	6	5.7	5	16.1		
	4 級	3	14.3	26	27.1	53	50.5	9	29	5	50
	3 級	11	52.4	(1) 23	(100) 23.9	(4) 23	(100) 21.9	6	19.4	1	10
	2 級			17	17.7	21	20	6	19.4	1	10
	1 級	7	33.3	13	13.5					3	30
	計	21	100	(1) 96	(100) 100	(4) 105	(100) 100	31	100	10	100
令和6年1月1日現在	7 級			2	2.1			4	12.9		
	6 級			2	2.1	1	0.9	1	3.2		
	5 級			13	13.8	8	7.5	4	12.9		
	4 級	3	15.0	23	24.5	51	47.7	10	32.3	5	55.6
	3 級	9	45.0	(1) 21	(100) 22.4	(3) 20	(100) 18.7	5	16.1	1	11.1
	2 級	2	10.0	15	16	27	25.2	7	22.6	1	11.1
	1 級	6	30.0	18	19.1					2	22.2
	計	20	100	(1) 94	(100) 100	(3) 107	(100) 100	31	100	9	100

()内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医療職 (1)	医師	医長 困難な医療業務を行う医師	部長 困難な医療業務を行う医長 相当高度の知識経験に基づき困難な医療業務を行う医師	院長及び副院長	院長		
医療職 (2)	医療技師	薬剤師 比較的困難な業務を行う医療技師	比較的困難な業務を行う薬剤師 困難な業務を行う医療技師	困難な業務を行う薬剤師 相当困難な業務を行う医療技師	相当困難な業務を行う薬剤師 主任薬剤師 主任医療技師	薬局長又は薬局総括師長 技師(技士)長又は 総括技師(技士)長 副診療技術部長	薬局総括師長 総括技師(技士)長 副診療技術部長
医療職 (3)	准看護師	看護師、保健師、助産師 比較的困難な業務を行う准看護師	比較的困難な業務を行う看護師、保健師、助産師 困難な業務を行う准看護師	主任看護師又は看護副師長 困難な業務を行う看護師、保健師、助産師 相当困難な業務を行う准看護師	看護師長 副看護部長 相当困難な業務を行う保健師、助産師	看護部長又は副看護部長 相当困難な業務を行う看護師長	
行政職 (1)	主事	主任	主査	副主幹	主幹	事務長、課長、課長補佐	事務長、課長
行政職 (2)	定期的な業務を行う技能労務職員	技能又は経験が必要とする技能労務職員	相当の技能又は経験が必要とする技能労務職員	主任の技能労務職又は高度の技能又は経験が必要とする技能労務職員			

(4) 昇給

区 分		合 計	医師	医療技術員	看護師	行政職	技能労務職
補正後	職 員 数 (A) (人)	261	21	96	104	30	10
	昇給に係る職員数(B) (人)	236	21	92	90	26	7
	号給数別内訳	2号給(人)	7	4	1	1	1
		3号給(人)	8	8			
		4号給(人)	221	9	91	89	26
		6号給(人)					
	比 率 (B) / (A) (%)	90.4	100.0	95.8	86.5	86.7	70.0
補正前	職 員 数 (A) (人)	258	20	94	105	30	9
	昇給に係る職員数(B) (人)	238	20	92	93	26	7
	号給数別内訳	2号給(人)	6	2	2		2
		3号給(人)	8	8			
		4号給(人)	224	10	92	91	26
		6号給(人)					
	比 率 (B) / (A) (%)	92.2	100.0	97.9	88.6	86.7	77.8

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医師	医療技術員	看護師	行政職	技能労務職	再任用職員	会計年度任用職員
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	6.21	3.6	0.2	2	0.01	0.1		0.3
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)	100.0	6.3	28.7	31.1	9	3	2.1	19.8
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	必須研修参加手当	研究手当	呼出手当	夜間看護手当	必須研修参加手当	夜間看護手当	夜間看護手当	夜間看護手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	1 2 月(月分)			
補正後	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.600 (2.400)	有	
補正前	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.600 (2.400)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者(月分)	2 5 年勤続の者(月分)	3 5 年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	そ の 他 の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2～45%加算)	無	R6.1.1現在
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	-
住 居 手 当	同	-
通 勤 手 当	同	医療職給料表（一）適用者のみ上限延長

令和6年度 国東市民病院事業特別会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		149,894	
	ロ 建 物	5,285,336		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,043,332</u>	3,242,004	
	ハ 構 築 物	247,501		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 118,130</u>	129,371	
	ニ 器 械 備 品	1,469,882		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,082,494</u>	387,388	
	ホ 車 両	17,182		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,247</u>	7,935	
	ト 建 設 仮 勘 定			
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>3,916,592</u>	
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		0	
	ロ 水 道 加 入 権		198	
	ハ シ ス テ ム 開 発 費		<u>45,797</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		45,995	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 定 期 預 金	230,000		
	ロ 長 期 運 用 委 託 金	<u>2,000,000</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>2,230,000</u>	
	固 定 資 産 合 計			<u>6,192,587</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		185,075	
(2)	未 収 金		555,000	
(3)	貯 蔵 品		20,000	
(4)	立 替 金		<u>0</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>760,075</u>
	資 産 合 計			<u><u>6,952,662</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,877,979		
	企業債合計		1,877,979	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	1,188,522		
	引当金合計		1,188,522	
	固定負債合計			3,066,501
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	196,408		
	企業債合計		196,408	
(2)	未払金		158,080	
(3)	未払消費税		1,678	
(4)	預り金		30,000	
(5)	引当金			
イ	賞与引当金	161,560		
ロ	法定福利費引当金	31,710		
	引当金合計		193,270	
	流動負債合計			579,436
5	繰延収益			
	長期前受金		1,987,990	
	収益化累計額		△ 665,427	
	繰延収益合計			1,322,563
	負債合計			4,968,500

(単位：千円)

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金 合 計		<u>3,024,777</u>	3,024,777
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ その他資本剰余金	<u>2,652</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,652	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 建設改良積立金	33,238		
	ロ 当年度未処理欠損金	<u>1,076,505</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 1,043,267</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 1,040,615</u>
	資 本 合 計			<u>1,984,162</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>6,952,662</u></u>